

東アジアレビュー

● THE EAST ASIAN REVIEW

月刊 東アジアレビュー 2012年1月号／No.181

発行:東アジア総合研究所

【視点】	指導者交代を新たな展望への跳躍台へ	小野田明広…………	1
【資料・解説】	北朝鮮の金正恩新政権の要人リスト —金正日氏の葬儀関連に見る—	編集部…………	3
【論評】	消される広東語 ～広東省「方言禁止令」の波紋～	和仁廉夫…………	6
【案内】	第13回 北朝鮮緊急セミナー	編集部…………	9
【書評】	「韓国人が見た東アジア共同体—新巨大戦略」	編集部…………	10
【書評】	“Witness To Transformation Refugee Insights Into North Korea”	編集部…………	11
【編集後記】	新年に思う	今…………	12
	ミャンマーにも及ぶ米中対立の影	前…………	12



指導者交代を新たな展望への跳躍台に

小野田 明広 ● Nishi Kazuhisa
東アジア総合研究所副理事長

❖ 東アジアに大きな影響は必至

核兵器を持つ軍事「強国」北朝鮮で金正日総書記が昨年12月17日に死去し、日本はじめ東アジア周辺諸国は指導者交代を懸念と期待を込めて見守った。年も替わって死去後ほぼ1カ月、1年3カ月前に大将、労働党中央軍事委員会副委員長の肩書きで後継者として登場していた30歳前の金正恩氏は、父親の国葬や追悼大会をこなし、軍最高司令官に昇格して戦車部隊を現地指導するなど

「超高速」で権力継承作業を進めている。

対立関係にある朝鮮半島南部の韓国では、国会過半数を制する与党ハンナラ党が、4月の総選挙で議席を大きく減らすとみられている。憲法の定めで大統領は1期だけのため、保守の李明博大統領に代わり新指導者が12月の大統領選で生まれる。再び政治の振り子が左へ揺れ、北朝鮮との対話・協力路線が打ち出される可能性もある。

今年2012年は、3月のロシア大統領選、秋の中国18回共産党大会、11月の米大統領選と、ア

ジアの外交・安保・経済に大きな影響を及ぼす主要国の指導者人事が相次ぐ予定だ。

いずれの国も、国民は政党間あるいは政党内部でのいがみ合いに不信の目を向け、景気沈滞に悩んでいる。日本の民主党政権も同じ状態だ。国際経済の不安定さは容易には解消されそうもない。だが一連の指導者交代を契機に、平和安定と共同繁栄に向けて新たな展望を切り開いていきたい。

❖「復興」を引き継ぐ金正恩氏

北朝鮮の「労働新聞」「朝鮮人民軍」「青年前衛」3紙は元旦に国政方針を示す恒例の「新年共同社説」を発表した。4日前の国葬を受けて金正日総書記への哀悼の言葉を冒頭に掲げ、今年を金総書記の『強盛復興構想』が実を結ぶことになる年」と指摘、国民により一層の努力を訴えた。

思想、軍事両面に比べて経済面で「強盛国家」への道がまだほど遠い状態にあることは、北朝鮮当局者も認めており、1990年代半ばの飢餓状態の前の経済水準までなんとか「復興」させたい気持ちの現れが、この言葉には込められている。北朝鮮の「強い軍事力」とともに、「弱い経済力」は、周辺各国に脅威となっている。

金総書記死去の前日までの2日間、北京では米国の北朝鮮向け食糧援助問題が、キング北朝鮮人権問題担当特使と李根米州局長の間で話し合われた（昨年5月段階で同特使訪朝が米食糧援助の再開観測を呼んだのは本誌同年6月号の拙稿「動き出す朝鮮半島の対話局面」を参照）。共同通信は1月7日に関係筋の話として、金総書記の国葬（12月28日）前後にニューヨークで、前回の北京米朝接触で米が提案していた「栄養補助食品」に対し北朝鮮側から「コメ、トウモロコシ、穀物など、もっと食糧が欲しい」と回答があったが米側は受け入れなかった、と報じた。

金正恩氏は国葬前の12月23日にスケトウダラやニシンなどの鮮魚の配給を再開するよう指示したと北朝鮮の国営メディアは報じた。「人民生活の向上」への配慮を示す必要がある。金正恩氏

の動向には路線継承の色合いが強いが、「先軍思想」の核抑止力だけでなく、「経済復興」の重荷を父親から引き継いで担うことになる。

共同社説は「21世紀の経済強国への土台を用意」と昨年の実績を総括した。今年4月15日の故金日成主席の生誕100年には、ピラミッド型の柳京ホテル建物のオープン、平壤市内の10万戸アパート完成などで祝典ムードを盛り上げるだろうが、経済目標は「地味目」になりそうだ。

❖新冷戦構図の「安定管理」を超えて

金正恩新政権はまず、支持基盤固め人事と経済浮揚の「内政」に力を注ごう。例年なら4月開催の最高人民会議の予算重点や、随時開催の労働党中央委政治局会議の決定内容が注目される。

国際関係では、米国からの食糧支援と絡む形で核開発凍結や6カ国協議再開への対応が重要。アジア重視路線を打ち出したオバマ米政権と中国政府が「新冷戦関係へ」との見方もあるだけに、若い金正恩氏が冷戦時代に中ソを手玉にとった金日成主席のような外交力量を発揮できるかは未知数だ。訪中の時期と内容が鍵となろう。

北朝鮮は米韓の新政権登場直後にミサイル試射など強硬姿勢をとって外交実績を挙げようとした過去がある。その意味で朝鮮半島の「安定管理」が問われるのは来年春かもしれない。

金景一・北京大学朝鮮半島研究センター副主任は、中国が北朝鮮支援方式を、食糧や物品など必需品を供与する「輸血方式」から、北朝鮮の生産能力向上やインフラ整備による「造血機能の強化」へ切り替えたと述べた（昨年11月の東京・朝鮮大学セミナーでの発言）。中国東北部と北朝鮮北部地域では共同開発事業が進んでいる。いわば中国の「市場社会主義」版の「ウィンウィン（協力しての相互利益の増進）」だ。

軽水炉が爆発したとのうわさでソウル市場の株価が急落したり、難破漁船を領海侵犯かと警戒したり、北朝鮮の政権移行期にメディアが先走りしやすい環境となっている。冷静に対応したい。



北朝鮮の金正恩新政権の要人リスト

—金正日国防委員長(党総書記)の葬儀関連—

編集部

北朝鮮の公式メディアが2011年12月19日に発表した金正日国防委員長(労働党総書記・人民軍最高司令官)の国家葬儀委員会名簿(序列太文字、朝鮮新報12月21日)。同年12月28日の訣別

式(葬儀・告別式)参列者名簿上位28人(序列細字数字)は以下の通り。名前の後のイタリック数字は、参考としての金正日氏死去前の序列^{※注1}。

- | | | | | | |
|------|------|----|-----|--|--------------------|
| (1) | (1) | — | 金正恩 | 党中央軍事委副委員長 | 2011年12月30日に軍最高司令官 |
| (2) | (2) | 2 | 金永南 | 最高人民会議常任委委員長、党政治局常務委員、元外相 | |
| (3) | (3) | 3 | 崔永林 | 首相、党政治局常務委員、前平壤市党責任書記 | |
| (4) | (4) | 4 | 李英鎬 | 軍総参謀長、党中央軍事委副委員長、党政治局常務委員、次帥 | |
| (5) | (6) | 5 | 金永春 | 人民武力相、国防委副委員長、党中央軍事委員、党政治局員、次帥 | |
| (6) | (7) | 6 | 全秉浩 | 党政治局員、党書記 | |
| (7) | (8) | 7 | 金国泰 | 党政治局員、党中央検閲委員長、“太子党” | |
| (8) | (9) | 8 | 金己男 | 党政治局員、党書記 | |
| (9) | (10) | 9 | 崔泰福 | 党政治局員、党書記、最高人民会議常任委副委員長 | |
| (10) | (11) | 10 | 楊亨燮 | 党政治局員、最高人民会議常任委副委員長 | |
| (11) | (14) | 11 | 姜錫柱 | 副首相、党政治局員、前第1外務次官 | |
| (12) | (15) | 12 | 辺英立 | 党政治局員、最高人民会議常任委書記長 | |
| (13) | (12) | 13 | 李勇武 | 党政治局員、国防委副委員長、次帥 | |
| (14) | (5) | 16 | 金慶喜 | 党政治局員、党輕工業部長、大将、故金正日の妹 ^{※注2} | |
| (15) | (18) | 17 | 金養建 | 党政治局員候補、党書記、党統一戦線部長、国防委参事 | |
| (16) | (19) | 18 | 金永日 | 党政治局員候補、党書記、党国際部長、前首相 | |
| (17) | (20) | 19 | 朴道春 | 党政治局員候補、党書記、前慈江道党責任書記 | |
| (18) | (21) | 20 | 崔龍海 | 党政治局員候補、党書記、“太子党” | |
| (19) | (16) | 21 | 張沢成 | 党政治局員候補、党中央軍事委員、国防委副委員長、金慶喜の夫、遺体表敬で大将の軍服姿 ^{※注2} | |
| (20) | (26) | 22 | 朱奎昌 | 党政治局員候補、党中央軍事委員、国防委員 | |
| (21) | (22) | 24 | 金洛姬 | 党政治局員候補、副首相、前黄海南道党責任書記 | |
| (22) | (23) | 25 | 太宗秀 | 党政治局員候補、党書記、前咸鏡南道党責任書記 | |
| (23) | (24) | 26 | 金平海 | 党政治局員候補、党書記、前平安北道党責任書記 | |
| (24) | (17) | 28 | 金正角 | 同、党中央軍事委員、国防委員、軍総政治局第1副部長、大将 | |
| (25) | (27) | 27 | 禹東則 | 同、党中央軍事委員、国防委員、大将 | |
| (26) | (28) | 30 | 金昌燮 | 党政治局員候補、国家安全保衛部政治局長 | |
| (27) | (25) | 30 | 文景德 | 党政治局員候補、党書記、党中央委副部長、平壤市党責任書記 | |
| (28) | (—) | 23 | 李泰男 | 党政治局員候補、副首相、前平安南道責任書記 | |
| (29) | (13) | 48 | 呉克烈 | 国防委副委員長、大将 | |
| (30) | (—) | 60 | 金鉄萬 | ……以下は葬儀委員10位ずつと総書記死去前序列(肩書き) | |

31～40位

李乙雪(元帥) 86 全河哲(副首相) 104 康能洙(副首相) 50 盧斗哲(副首相・国家計画委員長) 71 趙炳柱(副首相・機械工業相) 109 韓光復(副首相・電子工業相) 113 白世鳳(国防委員) 49 李英秀(中將・党部長) 42 崔希正(党部長) 43 吳日昌(上將、労農赤衛隊司令官、“太子党”) 44

41～50位

金正任(党部長、党歴史研究所長) 45 蔡希正(党部長) 46 金基龍(労働新聞責任主筆) 47 張炳奎(最高検察所長) 98 金炳律(最高裁判所長) 55 洪仁範(平安南道党責任書記) 117 李萬建(平安北道党責任書記) 75 朱永植(慈江道党責任書記) 110 郭範基(咸鏡南道党責任書記) 68 吳秀容(咸鏡北道党責任書記) 121

51～60位

盧培權(元黄海南道党責任書記) 72 朴太徳(前黄海北道党責任書記) 金熙沢(両江道党責任書記) 72 姜陽貌(南浦市党責任書記) 53 林景萬(羅先市党責任書記) 87 金京玉(党中央軍事委員) 33 金明国(党中央軍事委員、大將) 32 金元弘(党中央軍事委員、大將) 34 玄哲海(軍政治局副局長、大將) 115 韓東根(軍政治局宣伝部長、中將) 114

61～70位

趙慶喆(中將) 108 朴在京(人民武力部副部長) 93 辺仁善(上將) 96 尹正麟(党中央軍事委員、護衛司令官、大將) 39 鄭明道(党中央軍事委員、海軍司令官、大將) 35 李炳哲(党中央軍事委員、空軍司令官、大將) 36 崔相黎(党中央軍事委員、上將) 40 金英哲(党中央軍事委員、軍偵察総局長、上將) 38 姜杓永(中將) 52 金柄龍

71～80位

李勇煥(中將) 84 金春三 崔京星(党中央軍事委員、上將) 41 李明秀(国防委行政局長、大將) 76 全熙正 李永吉(中將) 83 玄永哲(大將) 116 崔富一(党中央軍事委員、軍復総参謀長、大將) 37 楊東勲(少將) 119 金松哲

81～90位

朴光徹(中將) 88 李炳三 全昌復(上將) 103

吳琴鉄(上將) 120 金仁植 67 金成徳(上將) 57 呂春錫 朴勝源(軍副参謀部長、上將) 91 李容哲 朴宜春

91～100位

金亨植 金泰峰(金属工業相) 62 全吉寿(鉄道相) 100 李務榮(化学工業相) 77 安正秀(輕工業相) 118 李龍男(貿易相) 74 柳英燮 朴明哲(体育相) 89 金勇進(教育委員長) 66 張徹(科学院長) 99

101～150位

成自立(金日成総合大学総長) / 金貞淑(民主朝鮮主筆) 59 / 姜東允(党副部長、上將) 51 / 金炳鎬 / 車承洙(朝鮮放送委委員長) 111 / 梁萬吉(平壤市人民委委員長) 69 / 尹東絃 122 / 高兵現 / 李奉徳 79 / 朴鍾根(楽元機械連合企業所支配人) 92 / 崔英徳 112 / 鄭仁国 107 / 全龍国 / 李兄根 81 / 黄順姫 / 白桂龍 / 金銅日 / 金東二 / 李載逸(党副部長) / 朴奉珠(元首相) / 鄭明鶴 / 姜寛一 / 黄炳誓 / 権赫奉 / 洪承武 / 金禹鎬 / 韓蒼純 / 李春日 / 李太燮 / 趙誠煥 / 董永日 / 李昌漢 / 高秀一 / 李国俊 / 申勝訓 / 李太鉄(上將) / 楊仁国 / 李熙守 / 李哲 / 玄相主 / 李明吉 / 盧成実 / 董正浩 / 姜民哲 / 金熙榮 / 趙永哲 / 黄鶴源 / 安東春 / 白龍天 / 洪光淳

151～200位

李洙墉 / 金永浩 / 方利順 / 崔春植 / 李濟善 / 李常根 / 李弘燮 / 車用明 / 姜官周 / 太亨徹 / 金秉勲 / 金桂官 / 韓蒼男 / 金昌明 / 全昌林 / 吳鉄山 / 孫清男 / 鄭雲学 / 車慶一 / 姜技燮 / 崔大日 / 崔永道 / 李用柱 / 田光緑 / 李燦火 / 徐東明 / 全成雄 / 池在龍 / 金英才 / 李容浩 / 洪瑞憲 / 金東日 / 金銅銀 / 金鳳龍 / 趙才英 / 崔燦健 / 廉仁允 / 金踐豪 / 張虎贊 / 宋光鉄 / 李基洙 / 李鍾式 / 崔賢 / 張明学 / 姜炯峰 / 金忠傑 / 金龍光 / 崔冠峻 / 張永杰 / 金明植

201位以下

許成吉 / 努光鉄 / 鄭峰根 / 朴昌範 / 崔奉湖 / 鄭夢必 / 全京鮮 / 李成権 / 崔鏞 / 金泰文 / 金英淑 / 車進順 / 李民哲 / 李日男 / 金昌洙 / 朴明順 / 崔培進 / 金鉄 / 沈哲戸 / 吳龍一 / 桂永三 / 劉賢植 / 高明希 / 方用旭 / 張丁宙 / 許光旭 / 智東植 / 鄭鳳錫 / 崔権秀 / 金永大 / 柳美英

朝鮮中央通信は死去公表の2011年12月19日に、金正恩氏を「主体革命の偉大な継承者、党、軍、人民の卓越した指導者、金正恩同志」と呼び、権力継承が既定路線通りに進む方向を示唆した。「同志」が付けられたのは金正恩氏だけで、「唯一領導體制」を今後も続ける姿勢を示した。労働新聞が24日の政論で「われらの最高司令官」と伝えた後、12月30日の党政治局会議で正式に朝鮮人民軍最高司令官となった(中央通信31日報道)。これで、金正日総書記が持っていた3大タイトルのうち、残る党総書記、国防委員会委員長への昇格がどう進むかが注目されることになる。

■注目される「国防委員会」の扱い

2008年の憲法改正で北朝鮮の国家最高指導者は国防委員長になっており、小泉首相の訪朝時で分かるように、外交行事で正式肩書きとして使用されてきた。韓国の金大中、盧武鉉両大統領と南北首脳会談に臨んだ際もそうだった。(序列2位の金永南最高人民会議常任委員長が外国使節との会見など「国家元首代理」の役割を果たしてきた)

金正日氏は建国の父で実父でもある金日成氏の死去で権力を完全に引き継いだ後、金日成氏が保持していた「国家主席」の肩書きを「永久欠番」とする措置をとり、自身は党組織の一部だった「国防委員会」の委員長として国全体を統治してきた。ソ連圏の崩壊、食糧難などの厳しい国際・国内情勢の中で、「先軍思想」で軍の力を背景にした、いわば緊急臨時体制とも受け止められた。2010年9月に後継者・金正恩氏を公式登場させた労働党代表者会で、空席が目立っていた党幹部職を埋め、あらためて指導政党を優先する社会主義原則に立ち戻っている。今後、党と軍の関係をどう調整するかにより国防委員会の役割が変わる可能性がある。「父が祖父を敬った例にならって、金正恩氏は父・金正日氏が保持していた国防委員会委員長のポストを『永久欠番』にするのではないか。国防委員会自体の扱いも微妙だ」(韓国世宗研究所の鄭成長研究員)との見方もある。

■序列に浮沈あるも大変化なし

北朝鮮は公式メディアで自らを「金日成民族」

と呼んでいるだけに、親族の役割も注目されている。金正日氏の妹・金慶喜氏(金敬姫と表記するメディアもある)の国葬時の序列が5位と葬儀委の14位より大幅に上がったことを挙げて、金正恩氏が「叔母の後見を受ける」との観測も出たが、肉親葬儀への特例という可能性がある。死去前と同様の15位前後に戻っていくかどうか今後の位置付けを見守る必要があろう。

金慶喜氏の夫、金正恩氏には叔父に当たる張沢成国防委副委員長は、12月28日の国葬で遺体を載せた米国製乗用車リンカーンの右側、手袋を付けずバックミラーをつかみ歩く金正恩氏のすぐ後ろに従って内外に映像で流れた。これに先立ち24日に金正恩氏に同行して遺体の安置されている錦繡山記念宮殿に弔問した際には初めて軍服姿(大将の肩章)姿が公開されている。金慶喜氏とは違い、表面に出て金正恩氏を支える立場に当面あることは明らかだ。このほか金正恩氏の異母兄・金正男氏や兄の金正哲氏が葬儀関係行事に現れなかった、妹の金ヨジョン氏の姿があった、金正恩氏の夫人とみられる女性がいたなどの情報が流れたが、憶測の域を出ない。また、当局による言論操作は問題だが、葬列写真を部分修正して発表したとの細かな話が大きく伝わった。

このほか、党代表者会で政治局から外れた呉克烈・国防委副委員長は葬儀委で29位、国葬で13位となっており、29日の金日成広場での追悼大会でも主席壇で金正恩氏と並び失脚説は否定された。李英鎬軍総参謀長が国葬車列で右側先頭の金正恩氏と車を挟む形で左側先頭として歩くなど軍トップとしての存在感を示した。逆に金格植前総参謀長の名前は2つの葬儀関係リストにはない。

いずれにせよ、情報公開や背景説明が十分でない北朝鮮だけに今後も要人動向には目が離せない。

※注1 立命館大学コリア研究センター「コリア研究」2011年2月号「朝鮮労働党体制の公式化と先軍体制の定着・継承を誇示した党代表者会—党中央委員の系統別構成分析を中心に」齊藤頼之氏(北韓大学院大修士課程修了)による

※注2 故人の親族のため国葬で上位上昇、との見方も

(編集部)

論評



消される広東語 ～広東省「方言禁止令」の波紋～

和仁 廉夫 ● Wani Yukio
東アジアレビュー編集委員

◆現代の「最後の授業」

「私がみなさんに授業するのは、これが最後です。今日はみなさんの最後のフランス語の授業です」というアルメ先生の言葉。国語の教科書で学んだアルフォンス・ドーテの名作『月曜物語』の「最後の授業」の一節である。アルザス・ロレーヌ地方がドイツ領に編入されたため、フランス語教育が禁止された悲しみを描いた作品で、国語教科書にも採用され、一時は国民教育とっていいほど普及した作品だ。もっとも、アルザス・ロレーヌ地方の生活言語はアルザス語（ドイツ語の方言）で、フランス語ではなかったことが判明。最近の子供たちはこの物語を学ばないらしい。（府川太一郎『消えた最後の授業～言葉・国家・教育』大修館書店1992年）。

ところが、この「最後の授業」どころか、母語での「最後のニュース」「最後のドラマ」になりかねない事態が、現代の中国の広東省で始まろうとしている。

昨年12月12日、中国の広東省政府が、2012年3月1日を期してテレビなどの公共放送や、会社などの屋号に広東語や繁体字（日本語でいう旧漢字、現代中国では簡体字が使われている）の使用を禁じる命令を発したのだ（日本語では2011年12月19日 共同）。

◆広東語の訴求力

中国では北京地方で使われてきた普通話（国語、マンダリン、北京官話ともいう）が標準語の地位を確立したが、辛亥革命の指導者・孫中山（孫文）の故郷広東省では、広東語と呼ばれる方言が広く使われてきた。日本の関西弁にも形容される広東語だが、口語で簡略な表現が多く、同じ漢字でも発音がまったく異なり、多くの中国人は広東語の話者と意思疎通ができない。日本語に例えれば、実態は標準語と沖縄弁ほどの懸隔があろう。

広東省は中国最大の9638万人余りの人口（2009年統計）を擁し、深圳、珠海などの経済特区や香港（旧イギリス領）、マカオ（旧ポルトガル領）両特別行政区を含めると日本のそれを凌駕する。広東省のGDPは3兆9082億元で、台湾を抜いた。日産、ホンダ、トヨタ自動車が進出した広州の自動車産業の生産台数はデトロイトを上回り、マカオ特別行政区のカジノ賭金総額はラスベガスを抜いた。歴史的にも現代においても、広東語圏は中国最大の要衝といえよう。

広東語のエリアは広東省だけではない。広西チワン族自治区のうちベトナムに面した北海湾沿海部、かつては広東省だった海南島に及ぶばかりか、海外華僑華人の「僑郷」としても福建省出身者と双璧を成し、欧米の老華僑華人の間

では広東語が優勢である。彼らを含めた広東語の話者は8000千万人とも言われ、韓国と北朝鮮を合わせた人口を上回る。とくに香港、マカオでは現在も議会や裁判所などの公共機関、学校で広東語と繁体字が使われており、TVB、ATVの二大地上波の広東語放送は中国本土でも多くの視聴者を獲得している。香港は映画、音楽などで中国エンタメ界をリードしてきた歴史があり、広東語に憧れをもつ中国人も少なくない。

もっとも広東省の諸都市の工場やレストラン、タクシーなどには、四川、湖南、湖北、広西チワン族自治区などを筆頭に、中国全土から多くの出稼ぎ労働者で溢れ、彼らは広東語を解さない。ただ、いかに広東語圏の影響力が大きなものであるかとはご理解いただけたらと思う。

広東省には広東台、広州台の二大地上波（省級テレビ台）があり、広東台は衛星放送も含め

て6チャンネル、広州台は衛星・ラジオも含めて9チャンネルを持つほか、広東台系の南方電視台、さらに中山、珠海、深圳、東莞、仏山、湛江（戦前の広州湾）などの都市ごとに地方局がある。これらの放送局は、たとえば珠海電視台が3チャンネル保有しているように、複数のチャンネルを有するのが通例である。広東省内のホテルのテレビチャンネルの選択肢は、日本や欧米からの衛星波を除外しても、10チャンネル近くを保有するCCTV（中国中央電視台）も筆頭に通常30～40チャンネルあるのが普通である。そして、香港マカオのテレビ局はもとより、広東省内のテレビ局でも普通話と並行して広く広東語放送が行われ、人々の需要を満たしてきた。

◆普通話推广運動と広東

広東省の命令は決して唐突ではない。中国では1955年に国語を普通話と改称、簡体字も使用されるようになった。以後、全国で普通話が使用され、多くの地方では公的な場面から方言が消えた。

中国の方言は、東シナ海、台湾海峡、南シナ海に面した沿海部に、北から南に上海語、福建語、閩南語、客家語、広東語など、天気図の等圧線のように分布する。たとえば上海語は、早くからの禁圧が功を奏し、今ではその話者はかなり少なくなった。閩南語（台湾語）、客家語は台湾では公共放送に登場するが、中国本土では生活言語にすぎない。その意味で、中国最大の方言である広東語がいかに根強く残ったかは自明だろう。広東語は辛亥革命や香港マカオなどの旧植民地の歴史をはらみ、香港はながく中国エンタメ文化の発信地だった。香港、マカオ、そして中華民国（台湾）が固守する繁体字



広東省広州市海珠区のテレビ塔「広州タワー」

は、伝統文化そのものである。

だから広東省の普通話推進運動は慎重に進められた。まず小学校などに「普通話を使いましょう」という標語が登場。学校での普通話の使用が広められた。そして去年、広州でアジア競技会が開催されるのを機に、国際都市の体面を理由にテレビの中継放送を普通話に一元化しようと画策したが、内部関係者のブログでリークされ、7月には若者らを中心とする万人規模の広東語防衛運動が起きた。広州市の人民公園や北京路の歩行者天国は「広東語を守れ!」と叫ぶ若者たちで埋め尽くされた。

当局の意に沿わない民衆運動がここまで大きくなったのは異例中の異例。かれら若者は、規制に入ろうとする警官隊を携帯カメラの動画でリアルタイムに発信。香港メディアも現地入りし、新しいタイプの若者たちの姿を捉えた。

去年はネット社会が「アラブの春」をよびました。世界最大のネットユーザーを持つ中国も例外ではない。「微博」(ミニブログ)などから発信されるネット情報が、官製メディアに対抗するネット世論をつくりはじめている。

昨年夏、思いがけない反発に直面した広東省当局は、「広東語禁止なんてデマだ」といったん禁圧を撤回。運動の首謀者への内偵をすすめ、数人を逮捕して刑事処分に処された。

そして満を持して発せられたのが今回の命令だ。もっとも、事前に届け出ればこれまで通り広東語放送は認められるのだといい、メディア関係者はいたって冷静だという。今後は画面に、字幕で「届け出済みの広東語放送です」と出るのだとか…。

だが、それでも懸念は消えない。広東のテレビでは、普通話放送でも、キャスターが広東語で相槌などを発する場面に遭遇する。御国訛りとは、そういうものであろう。もしキャスターが広東語を口走ったために更迭されたらどうなるのか 規制の網がかかった以上、新たな弾圧の口実となる危惧は消えない。

そもそも中国文化の一部である広東語を敵視したのが誤りの始まりだ。3月1日を前に、「最後のニュース」「最後のドラマ」の続きがありそうだ。



広州の北京路

案内

第13回 北朝鮮問題セミナー

テーマ

オバマの新アジア戦略と 対北朝鮮政策

第13回セミナーでは、米国の戦後東アジア政策研究を専門としておられる立教大学の李鍾元教授に、再選を目指して1期目の最終年に入ったオバマ大統領の新アジア戦略が北朝鮮政策にどのような影響を与えるかを分析していただきます。

ブッシュ前政権が軍事介入を始めたイラクとアフガン戦争から身を引き東アジアへと重点を置き直す姿勢を示すオバマ政権は、中国の台頭にアジア諸国で警戒感が高まる中で新戦略構図をどう形成するつもりなのか。米国防総省が軍事予算削減圧力の中で「2正面作戦」変更を打ち出し、韓国で朝鮮半島有事の際の懸念も起きています。金正日総書記死後に金正恩新政権が急速に体制固めを図る転換期の不透明な情勢下で、核問題をめぐる6カ国協議は再開されるのか。ぜひ参加され、活発な意見交換をされるようお願いいたします。

【記】

講師：李 鍾元（立教大学教授）

司会：小野田明広（当研究所副理事長）

日時：1月26日（木） 午後6時受付 6時半から8時半時まで

会場：学士会館 306号室

東京都千代田区神田錦町3-28 電話03-3292-5936

会費：3千円（資料代を含む） ＊先着20名様に限らせていただきます。

主催：東アジア総合研究所（理事長 姜英之）

東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3階

電話 03-6809-2125 FAX 03-6809-2126

申し込み方法；氏名、所属、住所、電話、メールを明記してFAしてください。



韓国人が見た東アジア共同体 —新巨大戦略

著 者：李承律（村上賢一訳）

出版社：論創社

筆者は東アジア総合研究所と姉妹関係にある韓国の(社)東北アジア共同体研究会の理事長。建築分野の実業家として活躍しながら、平壤科学技術大学の建設委員長、北京大学東北アジア研究所の客員研究員を務めるなど、活動は多分野にわたる。

世界金融危機後に国際経済の軸がアジアに移動しているとして、アジアで大きな比重を占める韓国、日本、中国が、近代史や文化摩擦の葛藤を乗り越えて「ワン東北アジア」を実現していこうと訴える。その上で、利害関係の合う国家との間で統合の範囲を広げて「ワンアジア」構築を図ろうと呼び掛けている。欧州統合への言及も多い。

日本に対しては、政経癒着と構造的デフレの悪循環を克服し、対外面でアジア大陸を重視するよう説く。過去50年間、日本社会は「アジアを市場とだけしか見ずに共存対象と受け止められなかった保守的な政治勢力と、変化を拒否する官僚集団、財界の根深い既得権勢力に牛耳られてきた」としている。また中国に対しても、覇権主義的な姿勢と他者への思いやりが欠けるとして、G20での対応ぶりや地球温暖化への取り組み方を批判している。

第1部で地政学、経済分業の立場から、韓国を「日中という巨大両国家の間でバランスをとるべき立場にある」と既定。第2部で日韓、韓中の2つの超国家的なトンネル建設事業をめぐる期待と課題、それぞれの国や地域機構の間での自由貿易協定（FTA）推進を提唱し「東北アジア・ブロックを構築しよう」とアピールしている。第3部の「展望」では、日韓米と北朝鮮・中国・ロシアが陣営化して対立する新冷戦構造の危険が広がらないように、台頭する中国との相対関係で守勢に回っていると感じている米国への配慮が必要だ、

と指摘している。穏当な現実主義者とも言えようか。

鳩山由紀夫首相が就任当初に提唱した「東アジア共同体」を筆者は高く評価し、また対米姿勢の見直し姿勢にも賛同を示している。日本政治の変化はめまぐるしく、この賛辞が

日本人読者には一昔前の話のようになってしまったのが残念だ。

韓国語版が2009年に発刊、10年の中国語版に次いで11年11月にこの日本語版が出た。

もちろん1948年生まれの韓国人であるだけに、「大東亜共栄という美名の下でアジア人の命と財産を踏みじった」日本が、「今も過去の蛮行はものともせずに普通国家論を主張して軍備拡張を進めている」とする批判的な目はある。同時に韓国側にも「本当に日本を体系的に研究して接近しようとしないうまま、感情的に反発している」弱点があると認め「日本植民地の後遺症」を今も引きずっているのが韓国人の現実だと指摘している。

共存と相生のため、未来に向けた韓日中の環境問題での協力が重要だと筆者は訴えている。

数年前には独自の協力機構設置もできなかった3国が、2011年9月にソウルに3国協力事務局をオープンするに至った成果は大きいという。「なせばなる」という韓国人の「肯定の力」への自信が、本書を貫いている通奏低音だ。（編集部）





Witness To Transformation —Refugee Insights into North Korea— (変化へのまなざし、脱北者の証言=仮訳)

著 者：Stephan Haggard and Marcus Noland
ステファン・ハガード、マーカス・ノランド

出版社：Petereson Institute for International Economics 2011年1月発刊

著者の2人は日本語にも訳出されている「北朝鮮 飢餓の政治経済学」（09年3月中央公論新社）など多数の本を刊行している米国学者。04年8月から05年にかけて中国で、08年にソウルで、非政府人道支援組織が行った大規模な聞き取り調査を基に、北朝鮮から逃れてきた人々の属性を統計的にまとめている。

北朝鮮でも北部地方からの出身者が多い、学歴は低い、女性が多いなど、ほぼ予想通りの内容で、誇大な表現に陥りやすい個別「亡命話」の一般化には成功している。また、国外へ出た時期でグループ分けすることによって、02年7月の経済改革による市場化や05年ごろからの国家統制経済への揺り戻しが、市民生活にどう影響したかを探る。

ハイライトは最終第6章の「結論」部分だろう。北朝鮮に人権状況改善を強く求めるとともに、全人口からはごく一部にすぎないとはいえ脱北者の証言からうかがえる北朝鮮の政治、経済、社会の変化を基に今後の関与政策にも触れているからだ。

98年ごろに飢餓状態がほぼ集結した後も、配給制度の崩壊により下部から進んだ市場化に対する政権当局の姿勢が揺れ動いた時期が続いた。しかし経済犯罪への罰則強化など失われた国家統制を強めようという動きが強まったが、09年11月の通貨政策変更がインフレを招く失敗に終わって、市場復活を黙認せざるを得ない状態とされる。

この結果、権力下層部で不正腐敗が幅広く広がったことが、何とか生活を切り抜ける潤滑油、「安全弁」として社会の不安定化を防いでいる。

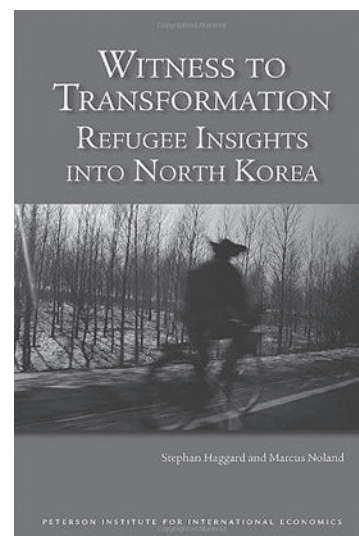
これが脱北者の証言で分かったとされている。また、資源と資金へ接近可能な軍、治安機関、軍需産業で構成される既得特権階層は、ポスト金正日の権力移行期に新たな分け前を求めながら自分たちの生活地盤を揺るがせまいとする

だろうと予想している。長期間にわたる情報統制で住民相互の不信感が根深いため、生活不安定による反政府感情は行動につながりにくいと調査は示唆する。しかし、腐敗構造の全体化は流通コストをふくらませ国家の経済統制力を掘り崩す。これが軍事への課題な投資と相まって国民生活、福祉への資金不足を招きかねないとしている。

周辺諸国が北朝鮮に経済的関与をする必要がある」と著者らは訴える。透明性のある人道支援だけでなく、豆満江（図們江）開発など長期的な開発援助、地方レベルへの公的・民間資金の投資による北朝鮮現場への競争概念の定着、国際金融の慎重な適用などを提案している。

前半部分の北朝鮮国内での矯正施設の惨状や脱出後の生活不安などの調査まとめ部分と、結論部の諸提案が分離している感を受けるが、日本がこれから日朝国交樹立へ向けて金正恩新政権と接触していく上で参考になる点が多々含まれている。

（編集部）





編集後記

新年に思う

新年明けましておめでとうございます。

昨年は重大な出来事がありました。そうした出来事を報道3紙が伝える10大ニュースの3位までのランキングで見ると、国内ニュースでは、第1位が東日本大震災、第2位と第3位が福島第一原発事故、なでしこジャパン世界一。国際ニュースでは、第1位タイの洪水被害、第2位中東革命、第3位ビンラディン殺害が挙げられている。特に自然災害が国内・国際ともに第1位なのは、今後に影響するものであるだけに象徴的である。国際ニュースでは、10大ニュース発表後の年末に金正日総書記死去が報ぜられ、世界が大きく揺れ動いた年との感を深くする。

今年に入り、新聞6紙の元日付の大型社説を読むと、やはり東日本大震災に触れている。ただ各紙が取り上げる消費税、沖縄、TPP、原発の諸問題は、そのスタンスの違いから、その解決には困難さを伴うことが示唆されている。このことは政府が、まさに内憂外患の狭間にあることを示しており、かじ取りを誤ると国内外に影響を及ぼす可能性がある。

このような状況に加えて、北朝鮮新首脳の登場、本年晩秋に控えた米国大統領の選挙、中国首脳の交代など、東アジアに影響する新たな動きがあることから、東アジア総合研究所としては、その使命からして今まで以上にきちんと動向を見極め、適切に情報発信をする必要性を痛感するものである。

(今)

ミャンマーにも及ぶ米中対立の影

今、ミャンマーで大きな変化が起きている。軍事政権のために欧米から経済制裁を受けて経済が低迷し、東南アジア諸国連合(ASEAN)でも最貧国といわれていた国だ。その経済制裁を弱めて外資導入を図ることなどを目的に、ミャンマーでは民政への移管、民主化運動指導者アウン・サン・スー・チー氏との対話や政治犯釈放、外資導入など政治・経済両面での改革が近年進められた。昨年11月にはインドネシアでのASEAN首脳会議で、ミャンマーの2014年の議長国就任が決まった。スー・チー氏率いる「国民民主連盟」(NLD)は、今年3月の上下両院の48空白議席を対象とした補欠選挙に候補者を立て、スー・チー氏自身も立候補する。ミャンマー選挙管理委員会は5日、政党登録法の改正を受けてNLDの政党再登録を認め、NLDが政党として復活した。

こうした民主化の動きが加速する中、オバマ米大統領は、クリントン国務長官を昨年12月にミャンマーに派遣すると発表、孤立を狙う制裁から関与へ政策を転換した。国務長官のミャンマー訪問は57年ぶりだった。

欧米の制裁継続中にミャンマーに手を伸ばしたのは、経済支援を拡大した中国だったが、ミャンマーのテイン・セイン大統領は昨年9月末、中国が進める水力ダムの建設中止を表明し、インドを訪れてインフラ整備の支援を受けることで合意した。中国離れを模索する動きだとみられる。

一連の動きの背景には、経済再建のため対中依存度を高めていたミャンマーの親中路線に、米国がくさびを打つ狙いもあるという。環太平洋連携協定(TTP)や南シナ海問題で米中対立が鮮明化する中、ミャンマー情勢の背後にもその対立の影が及んでいるのを見落としてはならない。

(前)

会員の申し込み

◎会員(年間)

《個人会員》	1口5千円
《法人・団体会員》	1口5万円

◎特典

会員は定期刊行物「東アジアレビュー」の配布を受け、その他の刊行物について特別割引、当研究所が開催するシンポジウム・セミナー参加、また委託調査事業において優遇を受けることができます。

◎会員の申し込みは、所定の申込用紙をFAXにてお送りください。

東アジアレビュー

THE EAST ASIAN REVIEW

2012年1月号

第22巻・第1号・通巻181号

2012年1月1日発行

発行人 姜 英之

編集人 平川 均

編集主幹 根津 清

編集委員

小野田明広(編集長)・長瀬誠・田村秀男・西和久・朝倉堅五・前田幹博・李鋼哲・李燦雨・金丸知好・和仁廉夫・劉鋒・斎藤諭

編集スタッフ

橋本みゆき・堤一直・金暎淑

発行所 東アジア総合研究所

発 売 株式会社AIB

〒105-0004 東京都港区新橋5-8-5 高島ビル3F

TEL: 03-6809-2125 FAX: 03-6809-2126

<http://www.eari.or.jp/>

印刷・製本 株式会社 東邦